

一宮市人口ビジョン骨子（案）

第 1 章 一宮市人口ビジョンの位置づけ	3
第 2 章 人口ビジョンの対象期間	3
第 3 章 人口動向分析	4
3-1 時系列による人口動向分析	4
3-1-1 総人口の推移	4
3-1-2 年齢 3 区分別人口の推移	5
3-1-3 出生・死亡、転入・転出の推移	6
3-1-4 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	7
3-1-5 年齢階級別の人口移動の状況	8
3-1-6 地域ブロック別の人口移動の状況	9
3-1-7 連区別の人口移動の状況	10
3-2 年齢階級別の人口移動分析	12
3-2-1 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	12
3-2-2 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	13
3-2-3 転入転出の状況及び純移動数	15
3-2-4 5 歳階級別、性別、転入・転出数の状況	17
3-3 出生に関する分析	20
3-3-1 合計特殊出生率と出生数の推移	20
3-4 産業別就業、雇用に関する人口分析	21
3-4-1 男女別産業人口及び産業別特化係数	21
3-4-2 年齢階級別産業人口	22
3-4-3 県内の人口同規模市との比較	23

【以下については推進本部・推進会議の意見聴取後に作成予定】

第 4 章 人口の将来展望	
4-1 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	
4-2 将来展望に必要な調査・分析	
4-2-1 転入者・転出者に対するアンケート調査結果	
4-2-2 来春卒業予定の学生に対するアンケート調査結果	
4-2-3 子育て世帯に対するアンケート調査結果	
4-2-4 その他調査結果	
4-3 目指すべき将来の方向	
4-4 将来人口推計と分析	
4-4-1 総人口推計	
4-4-2 一宮市における人口減少段階の分析	

4-4-3	人口増減状況の分析
4-5	将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析
4-5-1	自然増減、社会増減の影響度の分析
4-5-2	総人口の分析
4-5-3	人口構造の分析
4-6	人口の将来展望
4-6-1	総人口
4-6-2	年齢3区分別人口など

第1章 一宮市人口ビジョンの位置づけ

一宮市人口ビジョンは、平成26年12月27日に閣議決定された国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）に基づき、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する認識を市民と共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。よって、この人口ビジョンは、地方版総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置付けられるものとなります。

第2章 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間と同じ2060年までとします。これは、仮に今後の出生や移動の傾向に変化が生じても、その変化が総人口や年齢構成に及ぶまで数十年の長い期間を要するためです。

なお、本人口ビジョンでは、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の人口推計を参考にしています。

第3章 人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、地方版総合戦略において講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口動向分析を行います。

3-1 時系列による人口動向分析

3-1-1 総人口の推移

本市では、戦後から1980年頃までは人口が急増したが、それ以降は緩やかな増加傾向に変わり、2012年に最も多い386,628人に達して以降、現在まで、緩やかな人口減少局面に入っています。

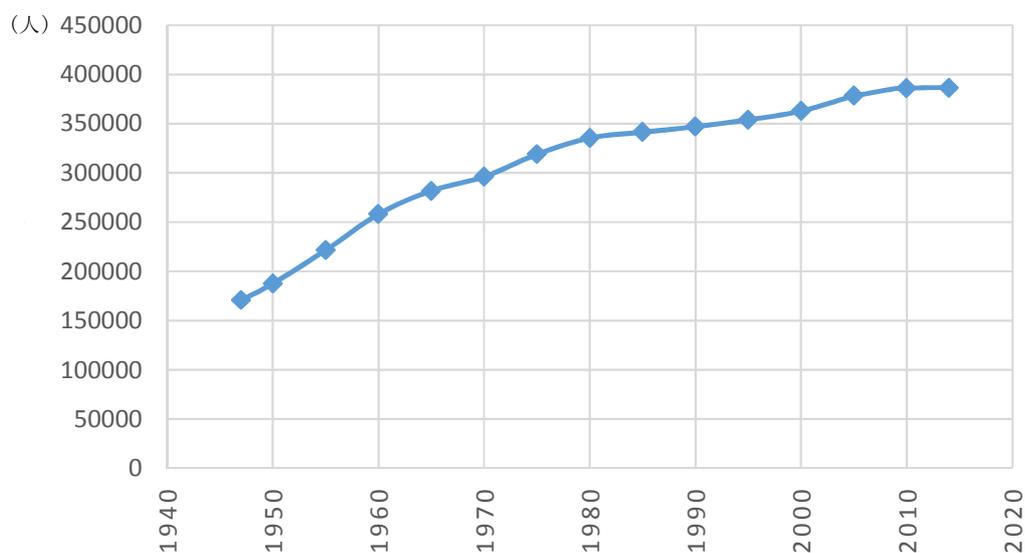


図3-1 総人口の推移（1940年～2014年）

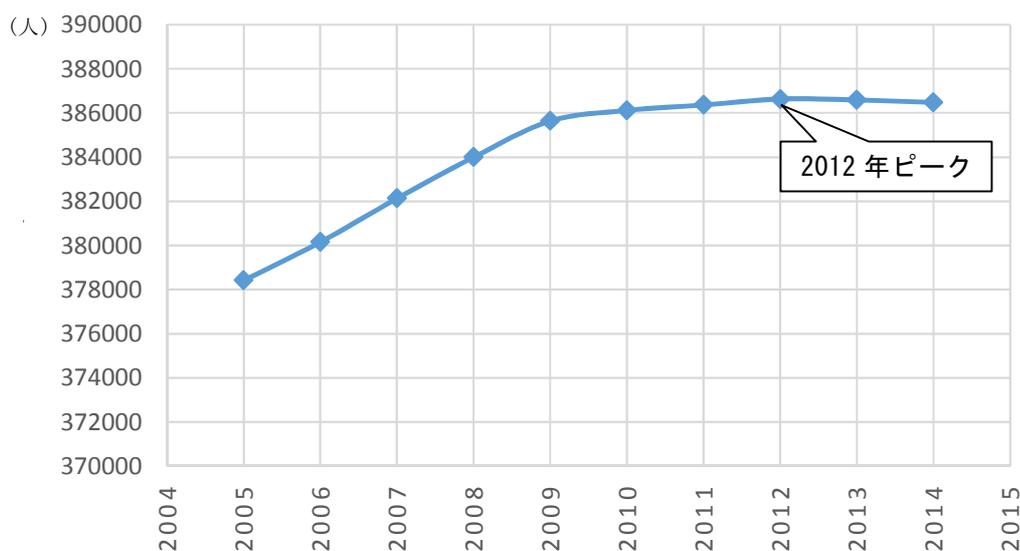


図3-2 合併以降の総人口の推移

※2000年までの総人口は総務省統計局「国勢調査」より、2005年以降は一宮市人口動態・住民異動データより作成

3-1-2 年齢3区分別人口の推移

本市における年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）の3区分別の人口推移の傾向は、下記に示すとおりです。

- ・生産年齢人口は、1995年まで増加し254,769人のピークを迎えたが、その後は緩やかな減少に転じ、現在まで減少が続いている。
- ・年少人口は、これまで長期的に減少傾向が続き、2005年には56,646人で、老年人口67,688人を初めて下回った。
- ・老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから、一貫して増加を続けている。

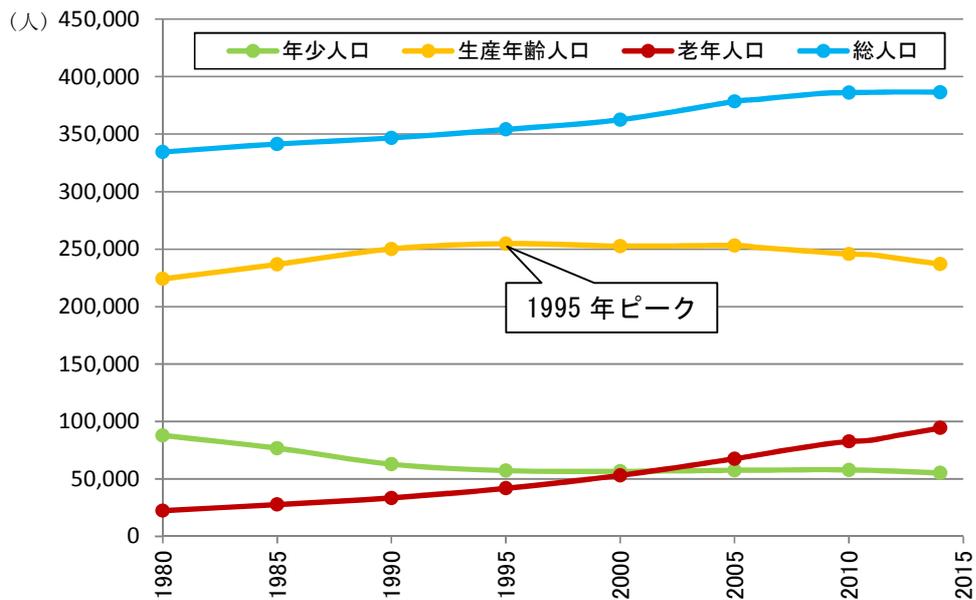


図3-3 年齢3区分別人口の推移 (1980年～2014年)

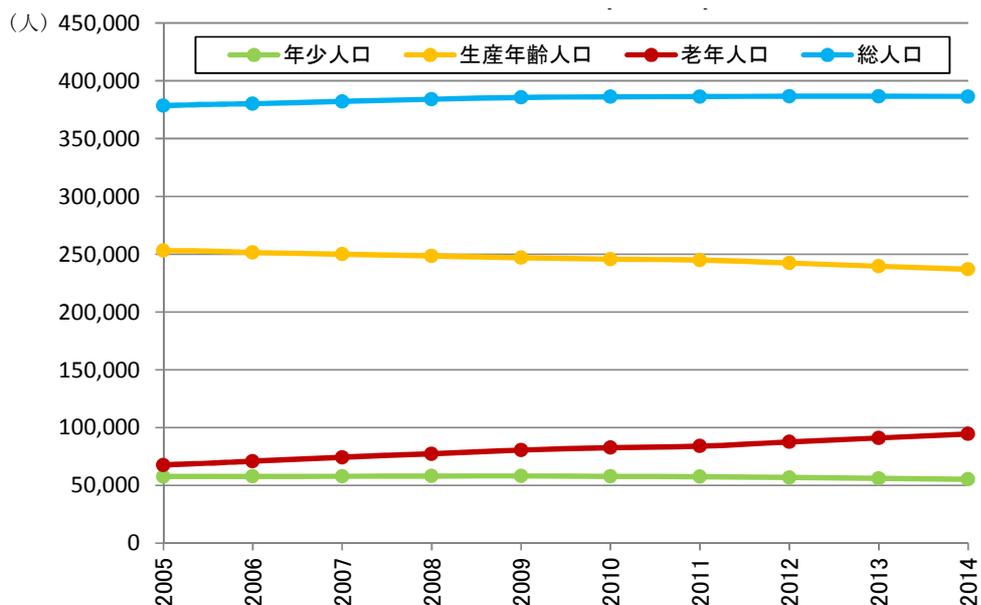


図3-4 合併以降の年齢3区分別人口の推移

※2000年までは総務省統計局「国勢調査」より、2005年以降は一宮市人口動態・住民異動データより作成

3-1-3 出生・死亡、転入・転出の推移

本市における出生・死亡、転入・転出のそれぞれの動向は、下記に示すとおりです。

- ・「自然増減」については、出生率の低下や母親世代人口の減少の影響により、2001年以降一貫して出生数が減り続けたが、2012年までは平均寿命の延びを背景に死亡数がそれほど増えず、「自然増」であった。しかし、2013年以降は、死亡数が出生数を上回る「自然減」の局面に入っている。

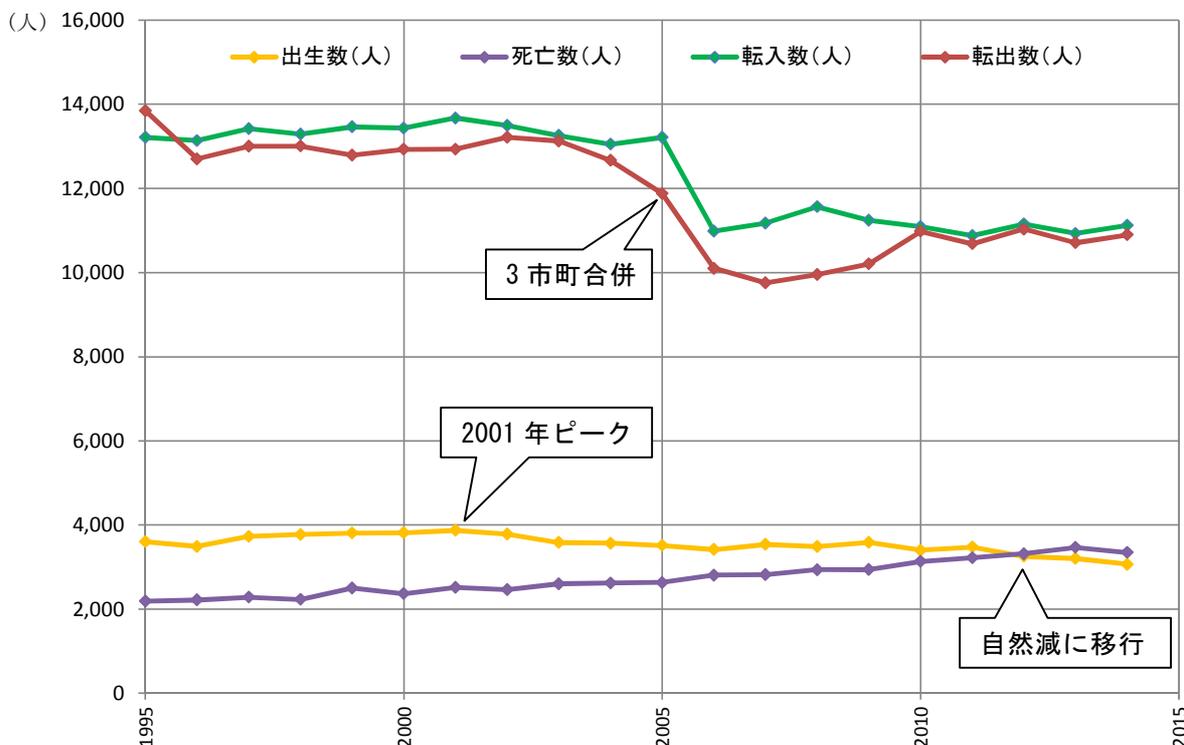


図3-5 出生・死亡数、転入・転出数の推移

- ・「社会増減」については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、1995年を除いて、一貫して転入超過、いわゆる「社会増」の傾向が続いている。
なお、2005年の一宮市・尾西市・木曾川町の合併に伴い、これら3市町間の転入・転出が統計的に相殺されたため、合併時に転入・転出数が激減している。
- ・合併以降の純移動数（転入数－転出数）は、2010年からほぼ横ばいとなり、2010年以降の直近5年間で882人の増加となっている。

年	転入数(人)	転出数(人)	純移動数(人)
2010	11,093	10,978	115
2011	10,878	10,682	196
2012	11,152	11,033	119
2013	10,932	10,707	225
2014	11,121	10,894	227

表3-1：合併以降の転入・転出数と純移動数

※出生・死亡数は、2009年までは厚生労働省「人口動態統計」より、2010年以降は一宮市人口動態・住民異動データより作成

※転入・転出数は、2009年までは総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より、2010年以降は一宮市人口動態・住民異動データより作成

3-1-4 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

本市における人口の自然増減と社会増減の影響は、図 3-6 のグラフ（縦軸「出生数－死亡数」、横軸「転入数－転出数」）から、下記に示すとおりです。

- ・1996 年以降は、自然増及び社会増の影響により、人口が増加している。特に、2004 年までは自然増が社会増を上回り、2005 年以降は 2010 年と 2011 年を除いて、社会増が自然増を上回っている。
- ・2010 年以降は、社会増は一定水準で推移しているものの、自然増は減少傾向にあり、2012 年では、自然増から自然減に転じている。特に、2013 年と 2014 年では、自然減が社会増を上回り、人口の減少局面に入っている。

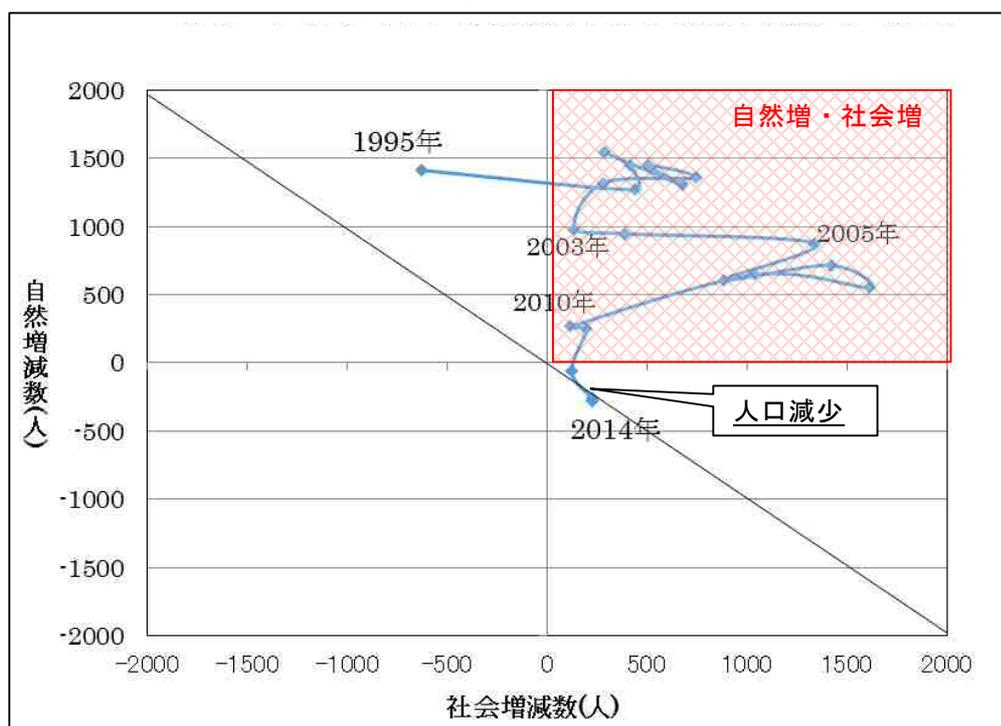


図3-6 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

※自然増減数は、2009 年までは厚生労働省「人口動態統計」より、2010 年以降は一宮市人口動態・住民異動データより作成

※社会増減数は、2009 年までは総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より、2010 年以降は一宮市人口動態・住民異動データより作成

3-1-5 年齢階級別の人口移動の状況

本市における年齢階級別の転入・転出の差（転入超過・転出超過）を比較した特徴は、下記に示すとおりです。

- ・本市では、長期的に「社会増」の傾向が続いている。
- ・近年の人口動向の状況をみると、15～30歳の年代で転出超過が著しく、特に転出超過数に占める20～24歳の割合が高いことがわかる。これは、大学・短大等を卒業後に、東京圏をはじめとした市外に就職する者が多いことが背景にあると考えられる。
- ・一方、0～4歳及び30歳以上の年代は、転入超過の傾向にあることがわかる。

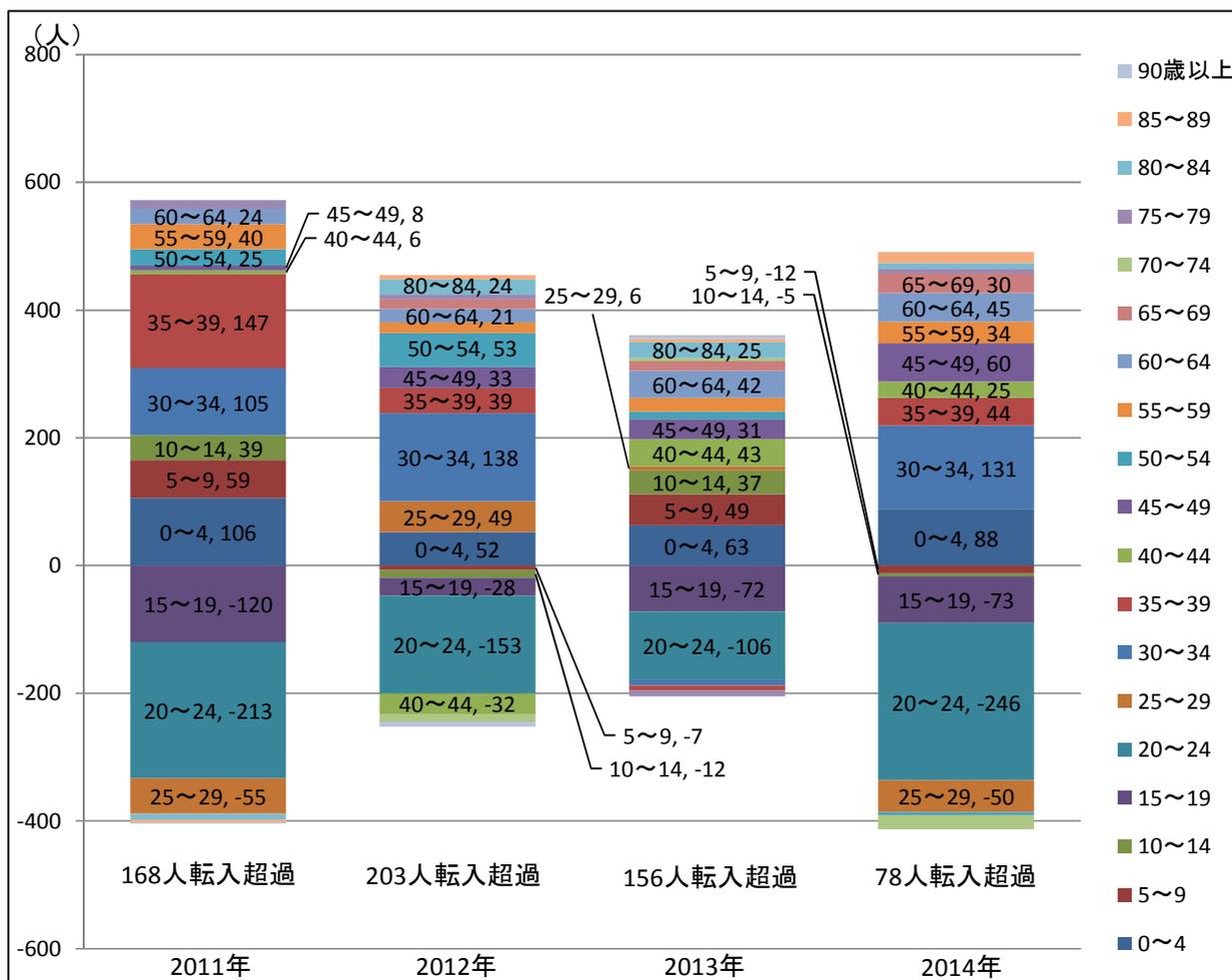


図3-7 年齢階級別の人口移動の状況

※一宮市人口動態・住民異動データより作成

3-1-6 地域ブロック別の人口移動の状況

本市における地域ブロック別の人口移動の特徴は、下記に示すとおりです。

- ・一宮市からは東京圏への転出傾向の割合がかなり高い傾向が続いている。
- ・一宮市へは中部・東海ブロックからの転入超過の割合がかなり高くなっているが、近年では減少傾向にある。

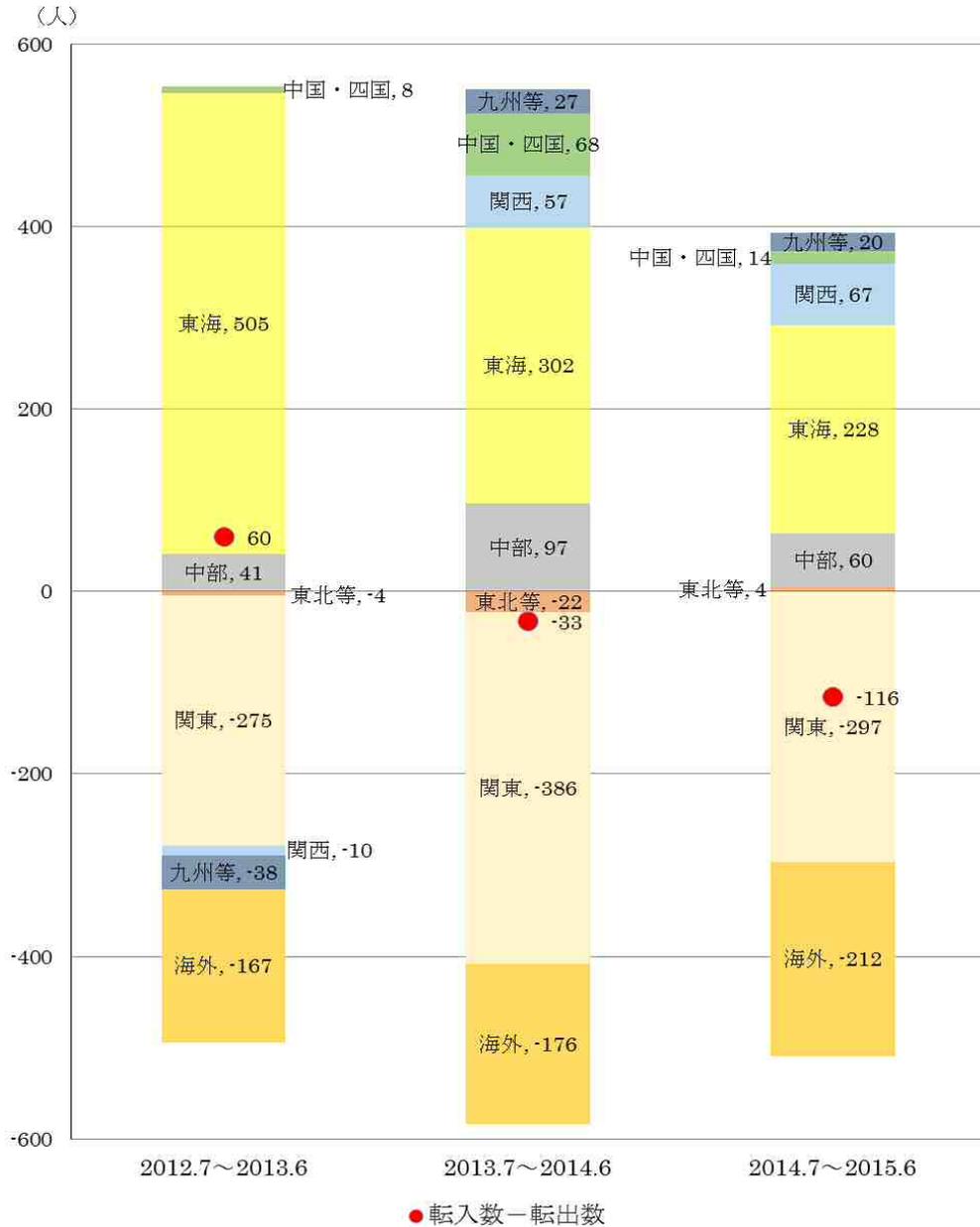


図3-8 地域ブロック別の人口移動の状況

地域ブロック(圏)	東北等 : 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県 関東 : 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 中部 : 新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、山梨県、静岡県 東海 : 岐阜県、愛知県、三重県 関西 : 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 中国・四国 : 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県 九州等 : 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
-----------	--

※一宮市人口動態・住民異動データより作成

3-1-7 連区別の人口移動の状況

本市における連区別の人口移動（市外からの転入・転出の差、市内移動である転居は除く）の特徴は、下記に示すとおりです。

- ・2012年7月から2015年6月の3年間の合計で見た場合は、萩原、貴船の順に「社会減」が、神山、今伊勢の順に「社会増」が著しい。

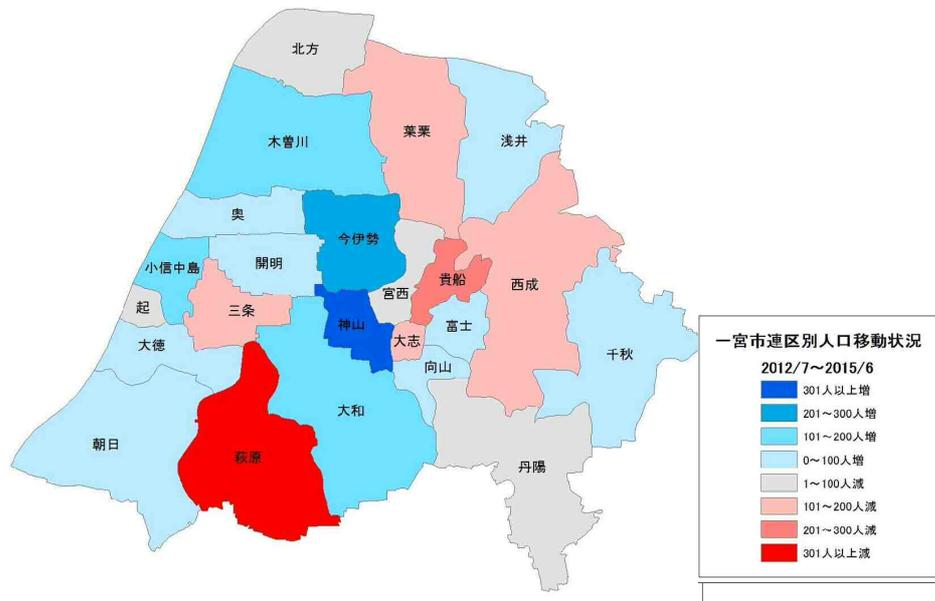


図3-9 3年間の連区別の人口移動の状況（2012年7月~2015年6月）

- ・3年前（2012年7月~2013年6月）は、宮西において「社会減」が、木曾川、大和において「社会増」が大きかった。

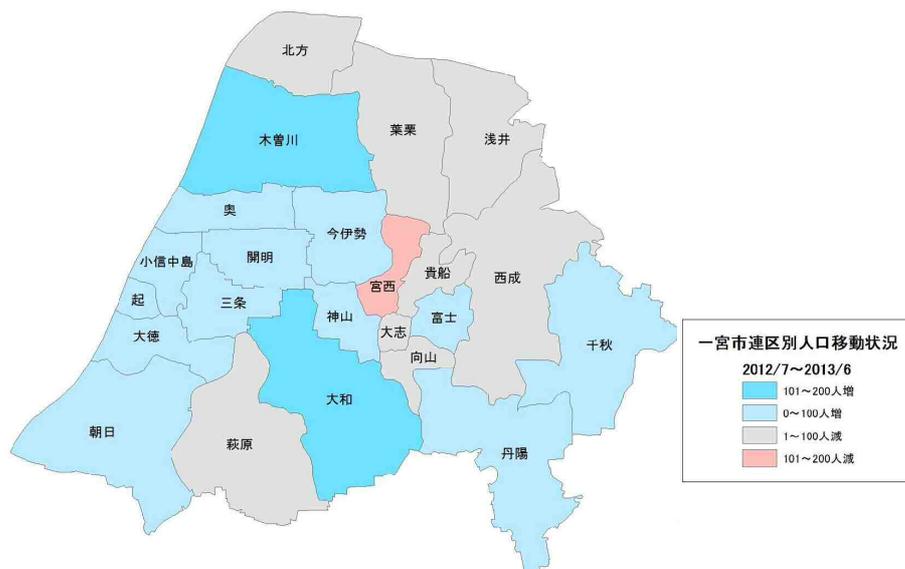


図3-9-1 連区別の人口移動の状況（3年前）

- ・2年前（2013年7月～2014年6月）は、菟原、西成において「社会減」が、今伊勢において「社会増」が大きかった。

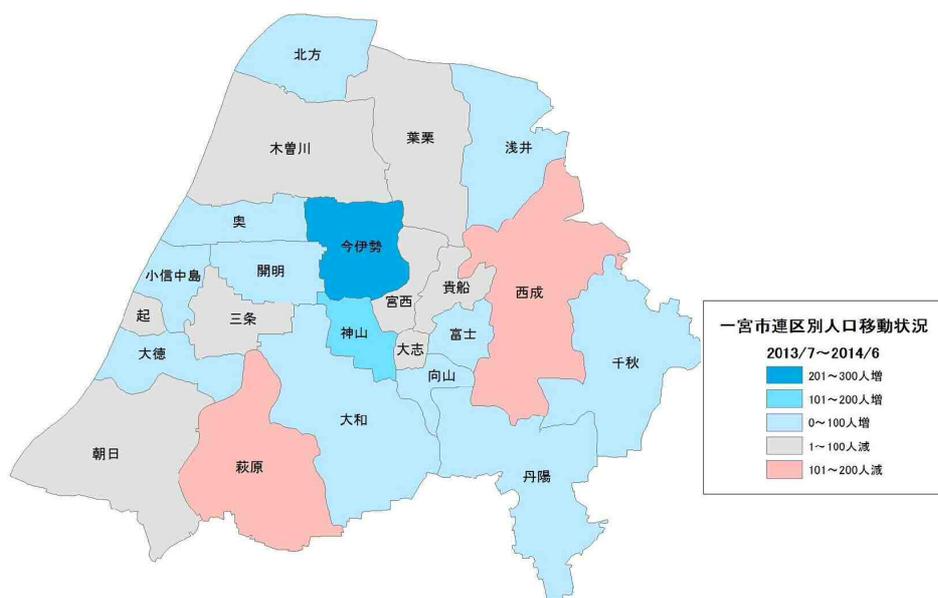


図3-9-2 連区別の人口移動の状況（2年前）

- ・1年前（2014年7月～2015年6月）は、三条、菟原、丹陽において「社会減」が、木曾川、宮西、神山において「社会増」が大きかった。

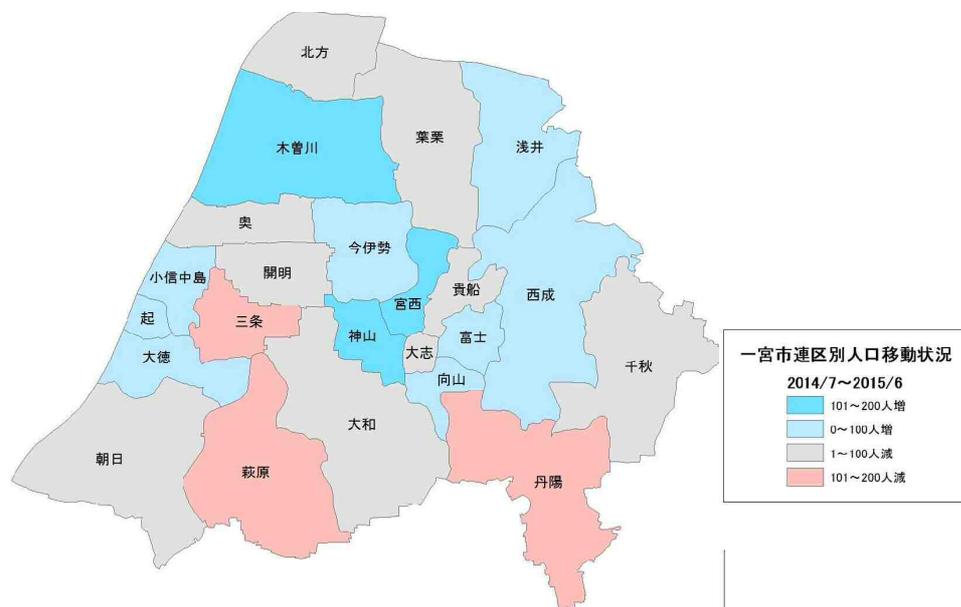


図3-9-3 連区別の人口移動の状況（1年前）

※いずれの図も一宮市人口動態・住民異動データより作成

3-2 年齢階級別の人口移動分析

3-2-1 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

本市における年齢階級別の最近（2010年→2014年）の人口移動の状況は、下記に示すとおりです。

(1) 男性

- ・「10～14歳だった人が15～19歳になる時」及び「15～19歳だった人が20～24歳になる時」に、大幅な転出超過となっており、高校・大学への進学や就職に伴う転出の影響が考えられる。
- ・「20～24歳だった人が25～29歳になる時」及び「25～29歳だった人が30～34歳になる時」に、大幅な転入超過となっており、大学卒業後の就職や転勤等の生活環境の変化の影響が考えられる。

(2) 女性

- ・男性の場合よりも5年遅れの「15～19歳だった人が20～24歳になる時」及び「20～24歳だった人が25～29歳になる時」に、大幅な転出超過となっており、就職や結婚による市外への転出の影響が考えられる。
- ・「25～29歳だった人が30～34歳になる時」以降は、転入超過に転じているが、男性よりも女性の方が増加数は少ない。

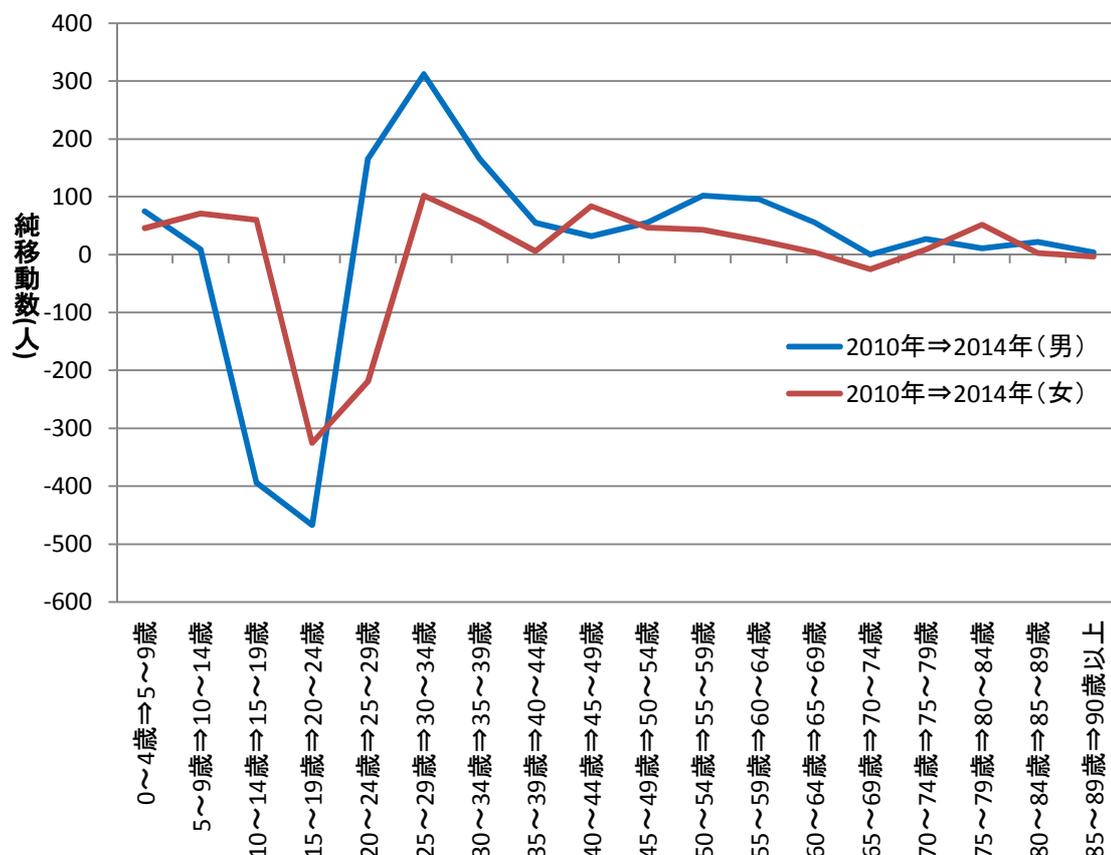


図3-10 2010年→2014年の年齢階級別人口移動

※一宮市人口動態・住民異動データより作成

3-2-2 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

本市における男女別、年齢別の移動状況及びその1980年代からの長期的動向は、下記に示すとおりです。

(1) 男性

- ・「10～14歳だった人が15～19歳になる時」及び「15～19歳だった人が20～24歳になる時」にみられる2つの大幅な転出超過は、主に少子化や経済状況の反映により、近年急激に縮小してきている。
- ・「20～24歳だった人が25～29歳になる時」、「25～29歳だった人が30～34歳になる時」及び「30～34歳だった人が35～39歳になる時」にみられる転入超過のピークは、1990年以降は概ね同じ水準であるが、より高齢層にシフトしてきていると考えられる。

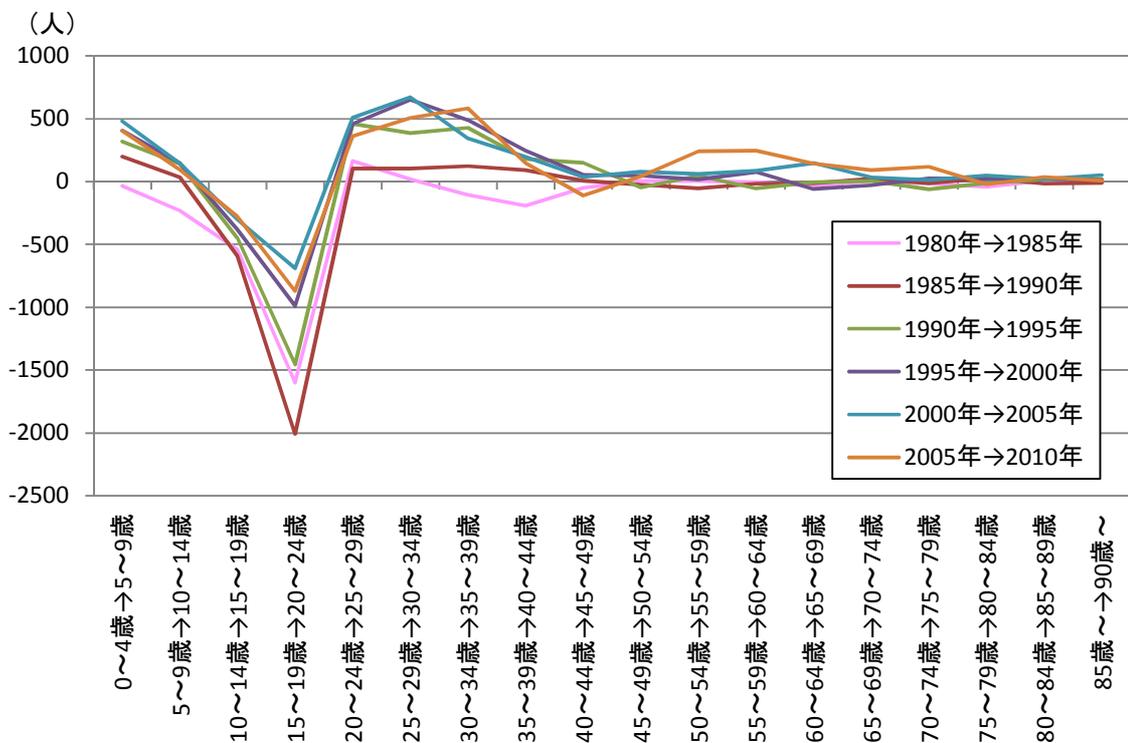


図3-11 年齢階級別人口移動の推移（男性）

※総務省統計局「国勢調査」より作成

(2) 女性

- ・「10～14歳だった人が15～19歳になる時」の大幅な転入超過、及び「20～24歳だった人が25～29歳になる時」にみられる転出超過は、主に少子化や経済状況の反映により、近年急激に縮小してきている。特に、「20～24歳だった人が25～29歳になる時」においては、晩婚化などの影響により、近年では転入超過に転じている。

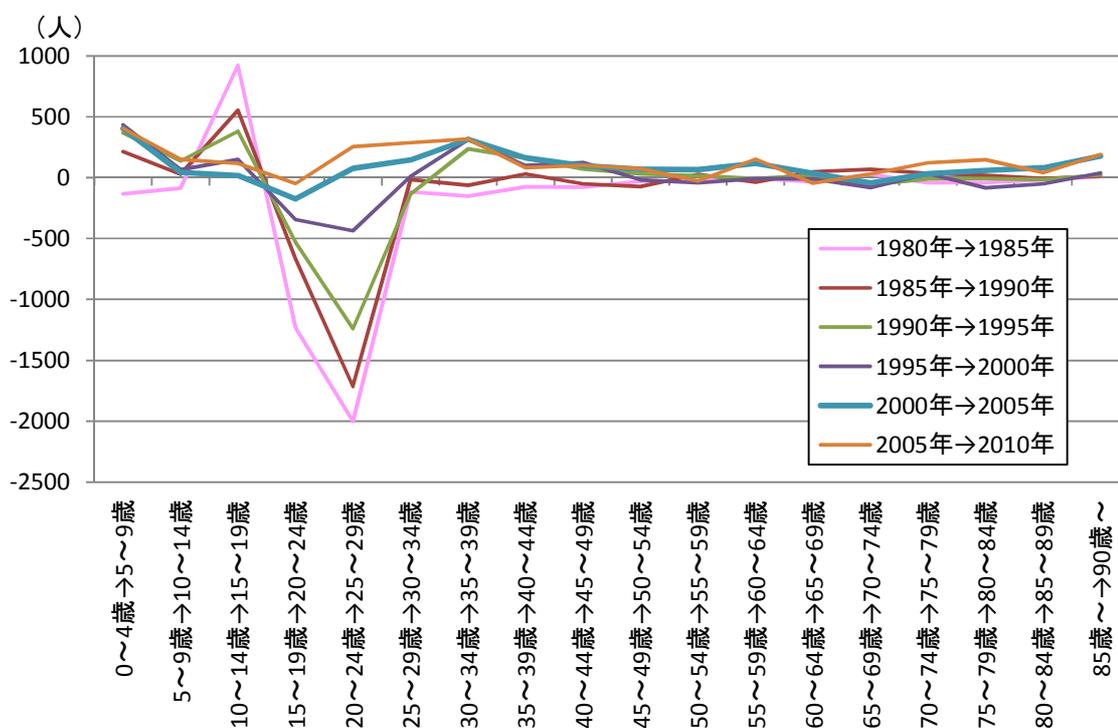


図3-12 年齢階級別人口移動の推移（女性）

※総務省統計局「国勢調査」より作成

3-2-3 転入・転出の状況及び純移動数

本市における2012年・2013年の2年間の転入・転出の状況は、下記に示すとおりです。

なお、一宮市の「通勤通学率10%圏内（市内に常住する就業通学者のうち、他自治体に通勤通学する数が10%を超えるもの）」は、平成22年の国勢調査では名古屋市（16.6%）だけとなっています。

- ・2012年と2013年の状況について、転入数は9,173人、転出数は9,001人で、その差172人の転入超過となっている。
- ・転入元は、県内（通勤通学率10%圏外：名古屋市以外）が3,627人、転出先は、県内（通勤通学率10%圏外）が3,407人と最も多くなっている。
- ・全体としては、県外（東京圏）以外は転入超過となっているが、性別に見ると女性では県内（通勤通学率10%圏内：名古屋市）も転出超過となっている。

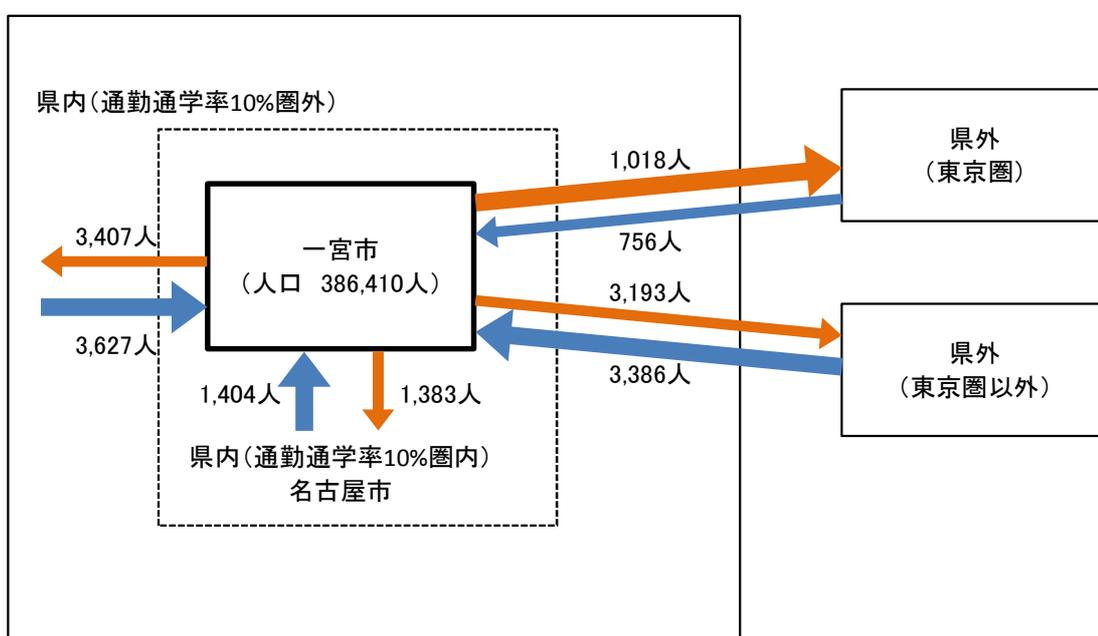


図3-13 一宮市の転入・転出の状況

表3-2 一宮市の転入・転出と純移動数

転入元・転出先	転入数（人）	転出数（人）	純移動数（人）
県内（通勤通学率10%圏内） 名古屋市	1,404	1,383	21
県内（通勤通学率10%圏外） 名古屋市以外	3,627	3,407	220
県外（東京圏）	756	1,018	-262
県外（東京圏以外）	3,386	3,193	193
合計	9,173	9,001	172

※総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

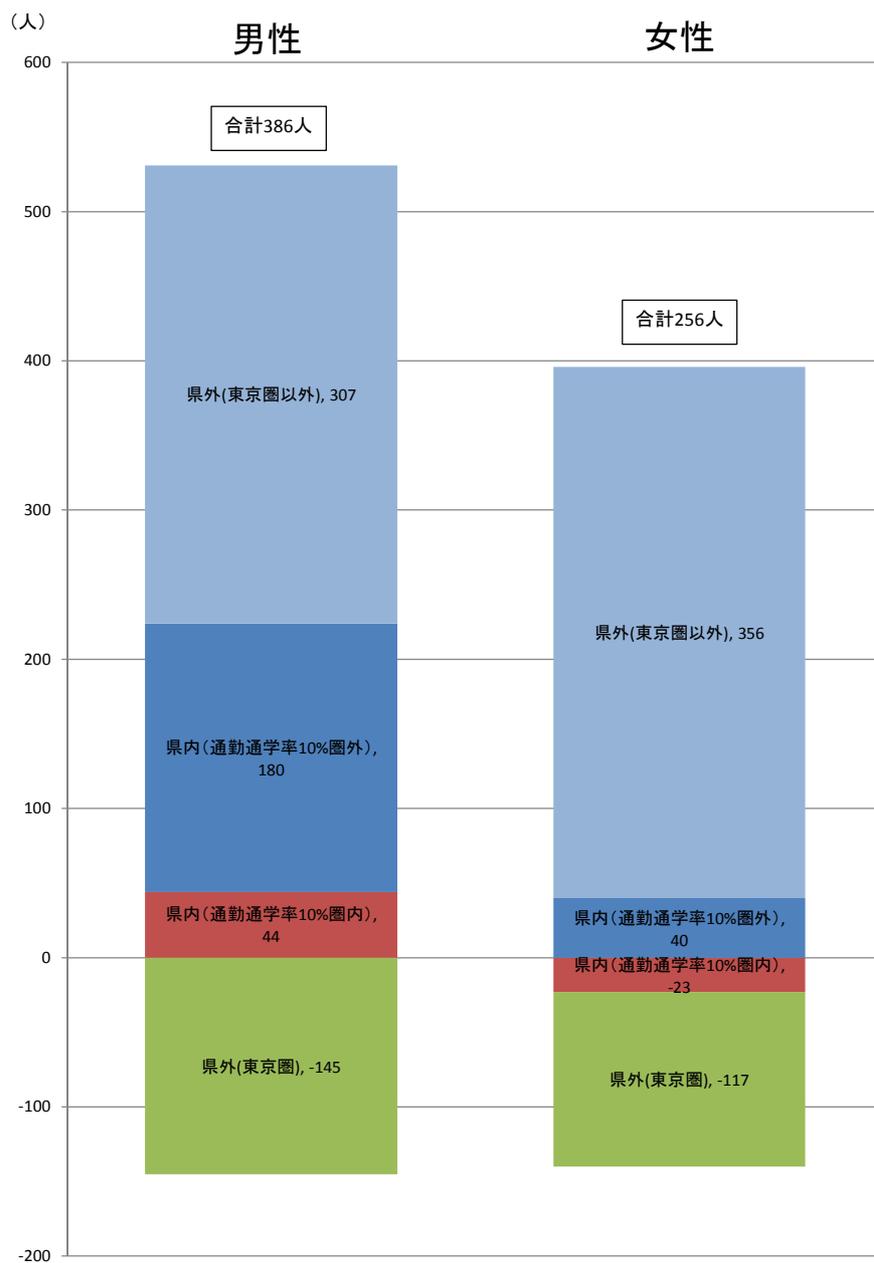


図3-14 一宮市の純移動

※総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

3-2-4 5 歳階級別、性別、転入・転出数の状況

本市における性別、年齢 5 歳階級別の 2012 年・2013 年の 2 年間の転入・転出の状況は、下記に示すとおりです。

(1) 男性

- ・転入、転出ともに、「25～29 歳」が最も多く、県内（名古屋市以外）及び県外（東京圏以外）からの転入、転出が多くなっている。

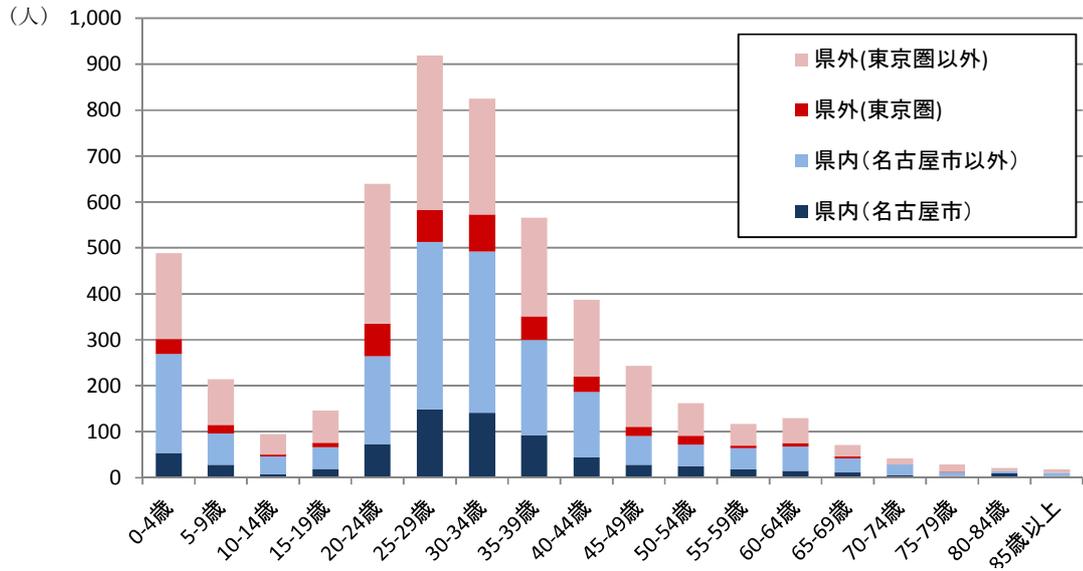


図3-15 5 歳階級別転入数の状況（男性）

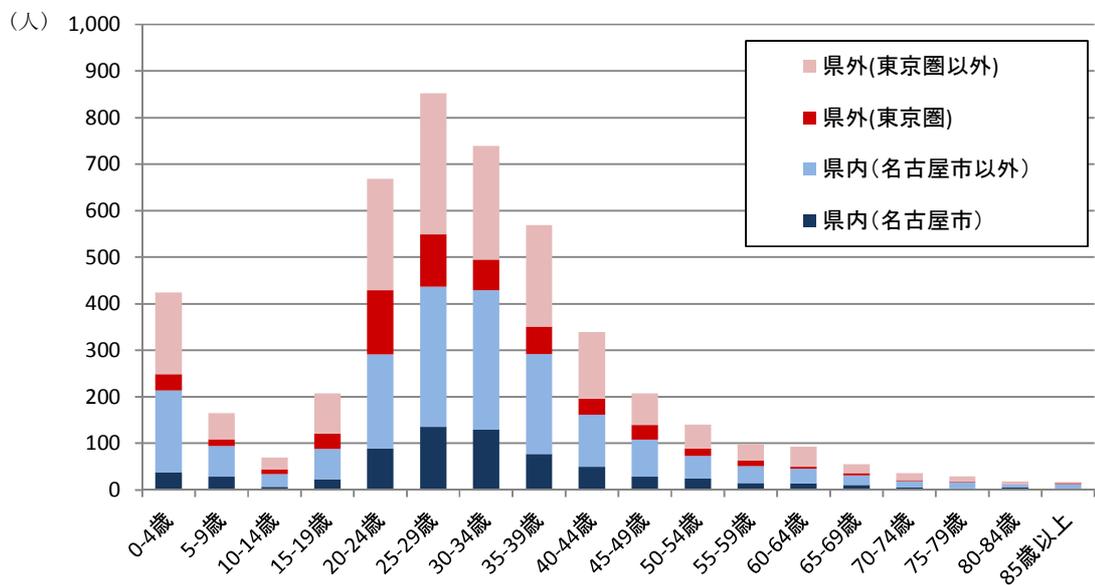


図3-16 5 歳階級別転出数の状況（男性）

- ・純移動数は、15歳から24歳では転出超過になっており、県外（東京圏）への流出が多くなっている。また、「25～29歳」では転入超過ではあるが、県外（東京圏）への流出は、「20～24歳」に次いで多くなっている。

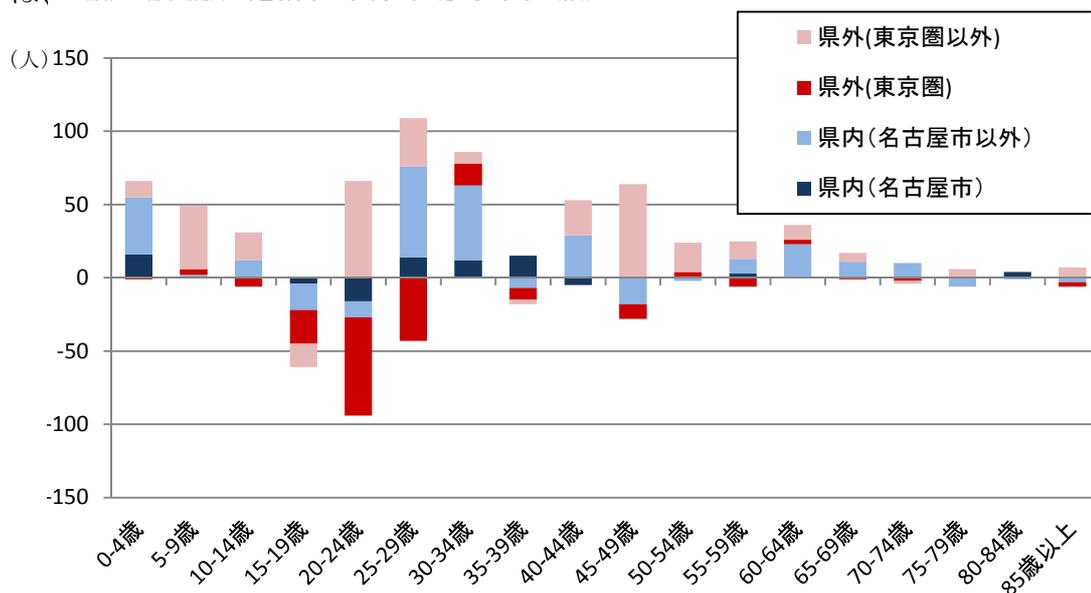


図3-17 5歳階級別純移動数の状況（男性）

(2) 女性

- ・転入、転出ともに、男性と同様「25～29歳」が最も多く、県内（名古屋市以外）及び県外（東京圏以外）からの転入、転出が多くなっている。

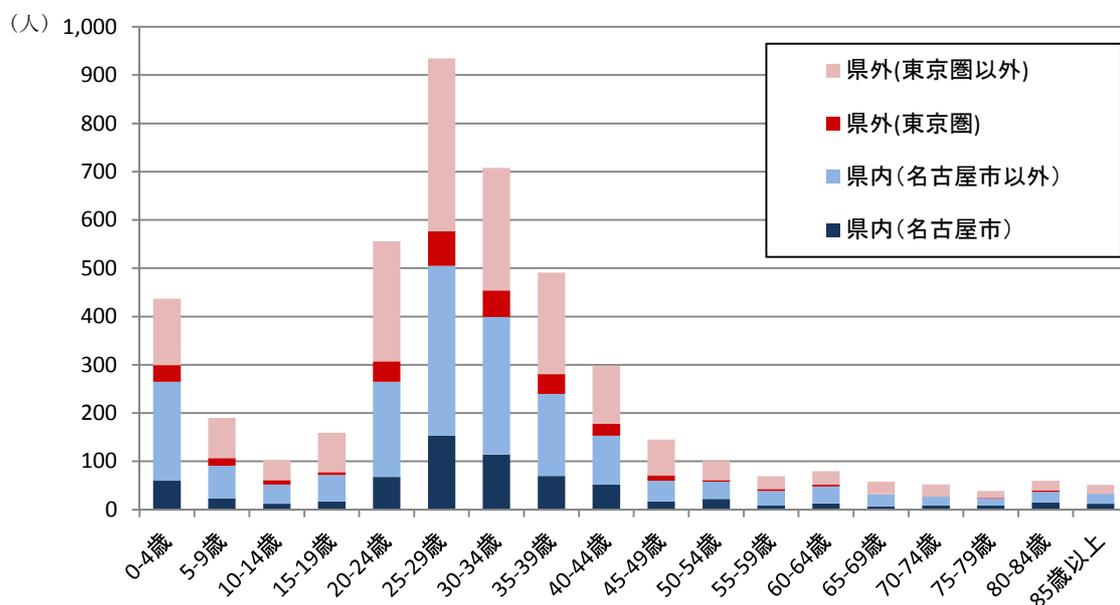


図3-18 5歳階級別転入数の状況（女性）

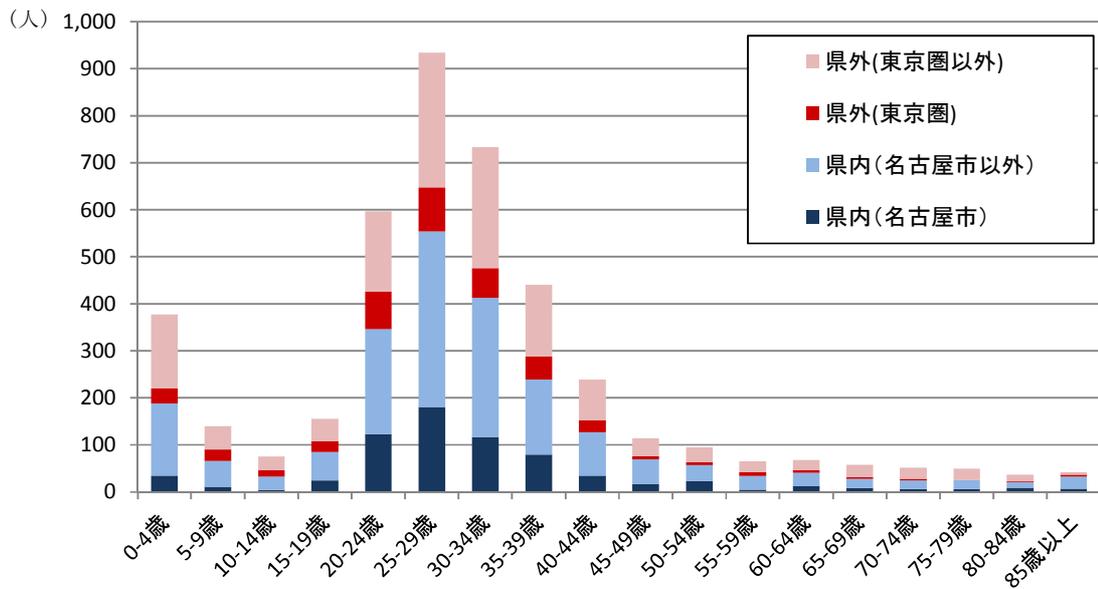


図3-19 5歳階級別転出数の状況（女性）

- ・純移動数は、「20～24歳」及び「30～34歳」で転出超過になっている。また、20歳から29歳では、県外（東京圏以外）からの転入が多いものの、それ以上に流出も多くなっている。一方、35歳から49歳では転入超過となっている。

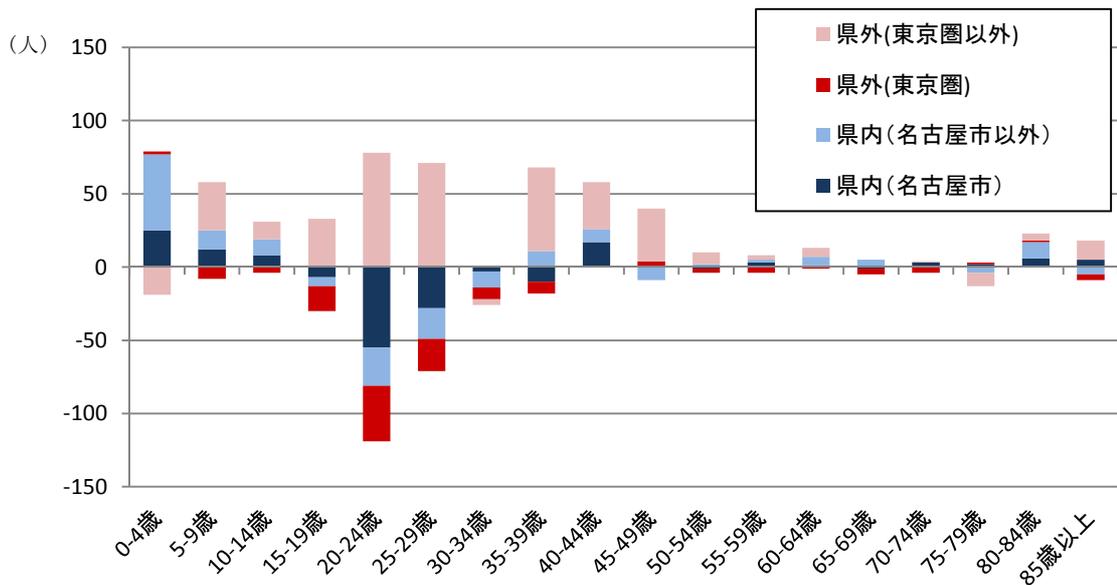


図3-20 5歳階級別純移動数の状況（女性）

※図はいずれも総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より作成

3-3 出生に関する分析

3-3-1 合計特殊出生率と出生数の推移

本市における合計特殊出生率（1人の女性が一生に産む子どもの平均数）と出生数の特徴は、下記に示すとおりです。

- ・合計特殊出生率は、1983～1987年以降、一貫して低下傾向をたどっていたが、1998～2007年に横ばいとなり、2008～2012年にはやや上昇し「1.52」となった。
- ・最近の傾向を見ると、2008年以降は、一定の水準で推移しており、2014年では「1.42」となっている。

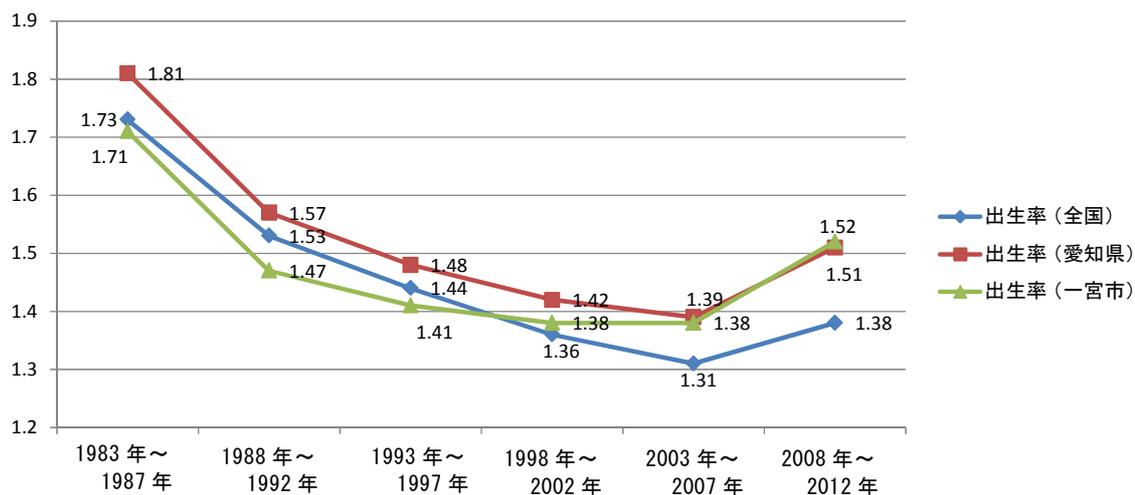


図3-21 合計特殊出生率の推移

※厚生労働省「人口動態統計」より作成

- ・最近の傾向を見ると、2009年以降は、一定の水準で推移しており、2014年では「1.42」となっている

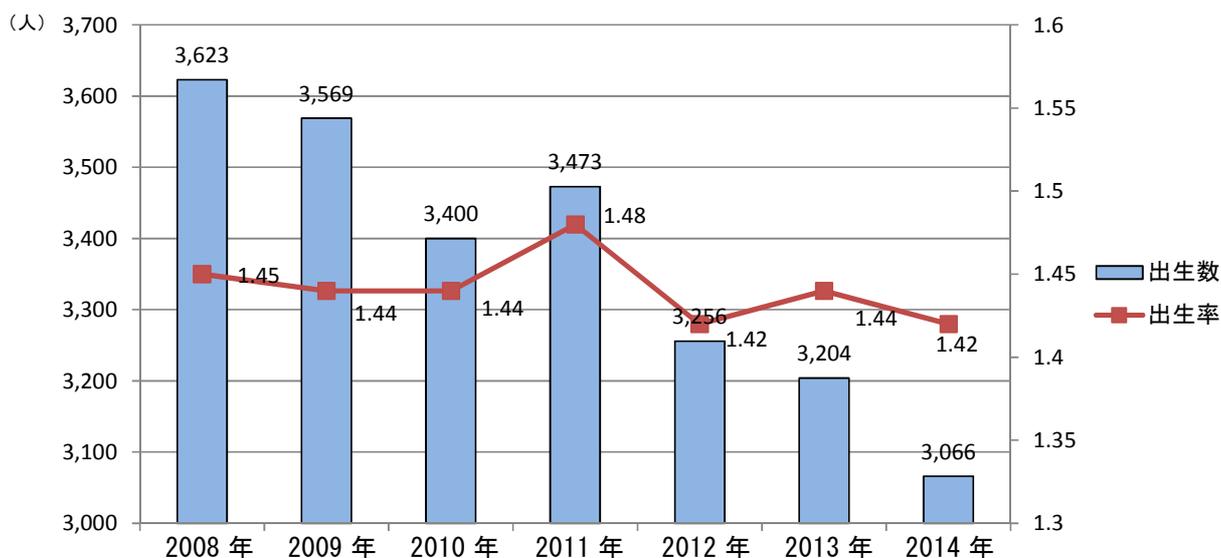


図3-22 最近の合計特殊出生率と出生数の推移

※一宮市人口動態・住民異動データより作成

3-4 産業別就業、雇用に関する人口分析

3-4-1 男女別産業人口及び産業別特化係数

本市における男女別の産業別従業者数及び特化係数（注1）の特徴は、下記に示すとおりです。

- ・男女別に見ると、男性は、製造業、卸売業・小売業、建設業の順に就業者数が多く、女性は、卸売業・小売業、製造業、医療・福祉の順となっている。
- ・特化係数を見ると、男性では製造業が最も高く、運輸業・郵便業も相対的に高くなっている。また、女性では、男性と同様に、製造業及び運輸業・郵便業が高く、男性よりも高い係数となっている。

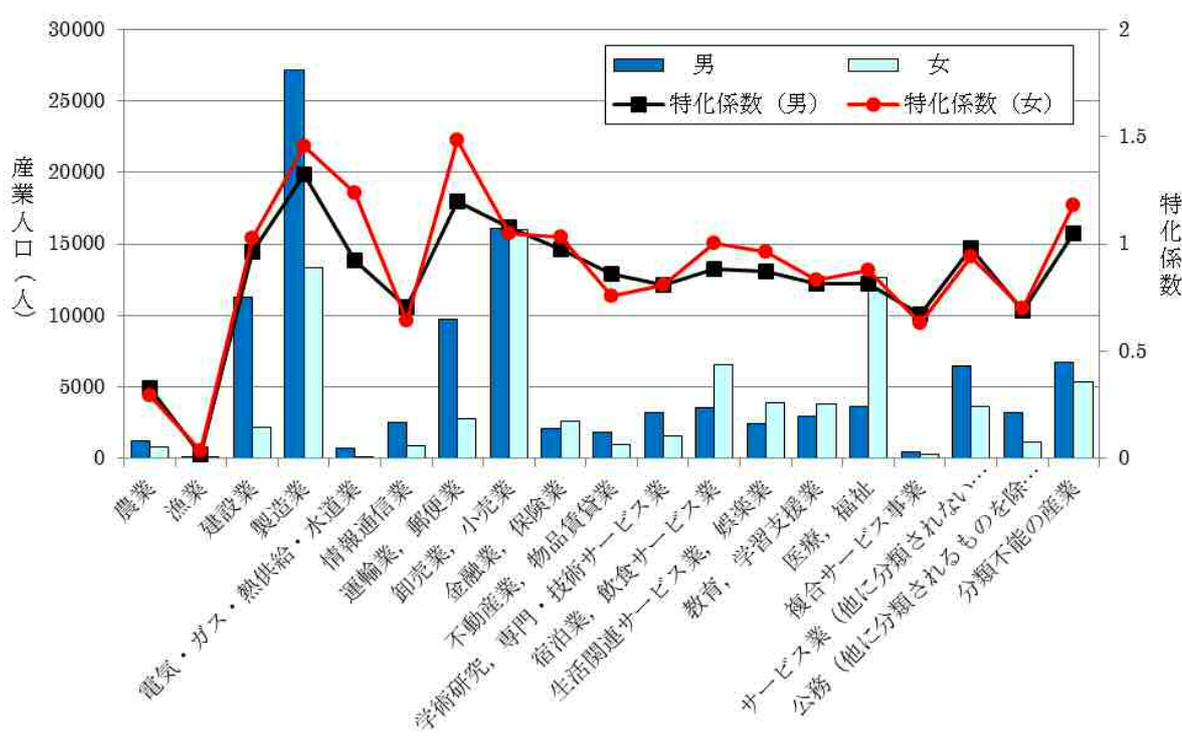


図3-23 男女別産業人口（2010年）

※総務省統計局「平成22年国勢調査」より作成

（注1）「特化係数」とは、市のある産業（A）での就業者比率÷全国のある産業（A）での就業者比率をいい、就業者の集積の度合いを比較するもの。特化係数が1を超えると全国と比べて高いことを示す。

3-4-2 年齢階級別産業人口

本市における男女別・年齢階級別の就業人口の特徴は、下記に示すとおりです。

- ・男女ともに特化係数が高い製造業、運輸業・郵便業について、60歳以上の就業者の割合は、製造業では男性よりも女性の方が多く、運輸業・郵便業では女性よりも男性の方が多くなっている。
- ・農業における60歳以上が男女とも7割程度を占め、今後の高齢化の進展によって、急速に就業者数が減少する可能性が考えられる。

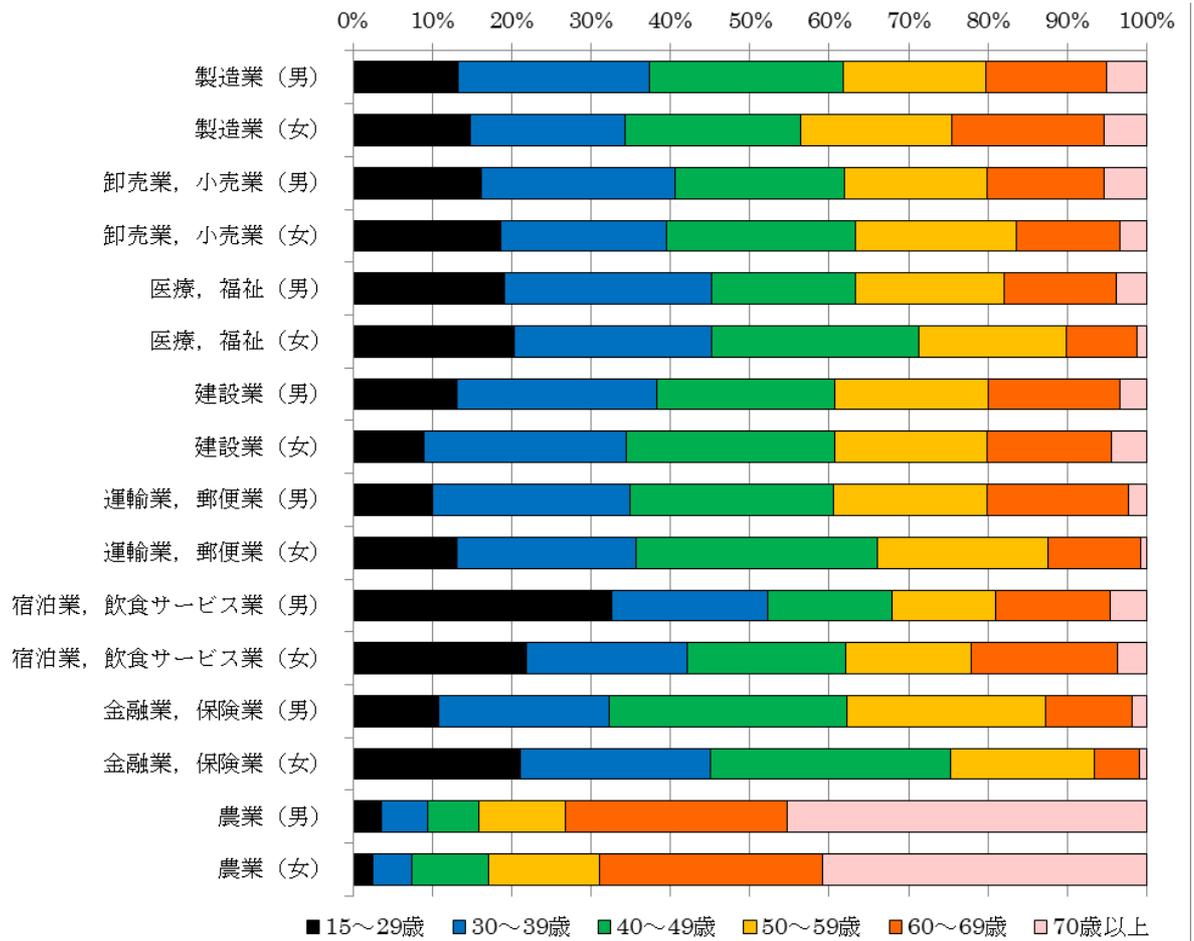


図3-24 年齢階級別産業人口 (2010年)

※総務省統計局「平成22年国勢調査」より作成

3-4-3 県内の人口同規模市との比較

本市の産業特性を把握するため、県内の人口同規模の春日井市、豊橋市、岡崎市、豊田市と比較しました。

なお、比較に用いた図表は、総務省・経済産業省の2009年及び2012年経済センサスより作成しています。

(1) 企業数

企業数は、2009年、2012年ともに、一宮市が最も多い状況となっている。

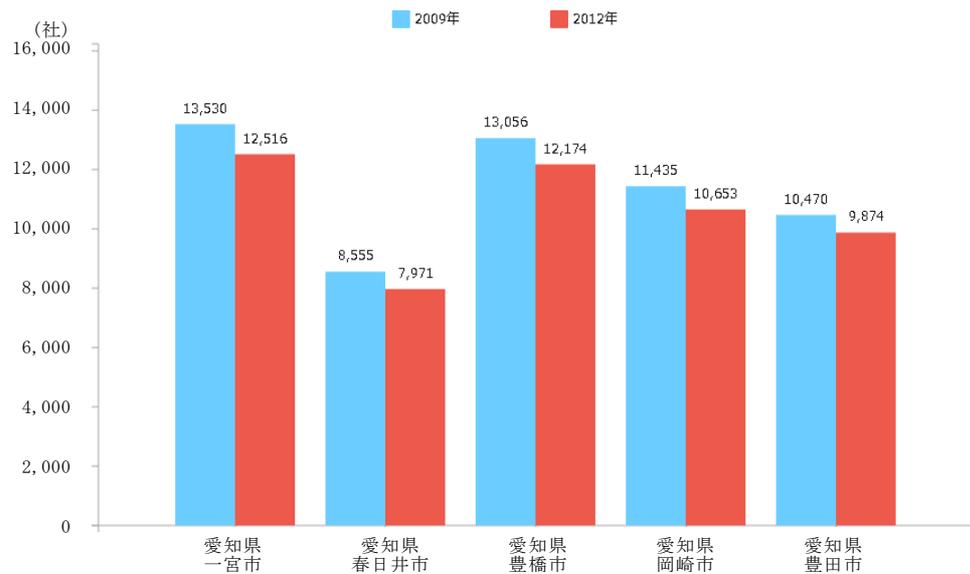


図3-25 企業数の県内の人口同規模市との比較

(2) 製造品出荷額

全製造品出荷額は、2008年～2012年の推移比較から県内の人口同規模市と比べ一宮市が最も低い状況となっています。製造品の出荷額の多い業種をみると、2012年では上位3つは繊維工業(101,161百万円)、食料品製造業(70,370百万円)、プラスチック製造業(43,289百万円)となっている。そのうち、繊維工業においては、県内では1位、全国でも2位となっている。

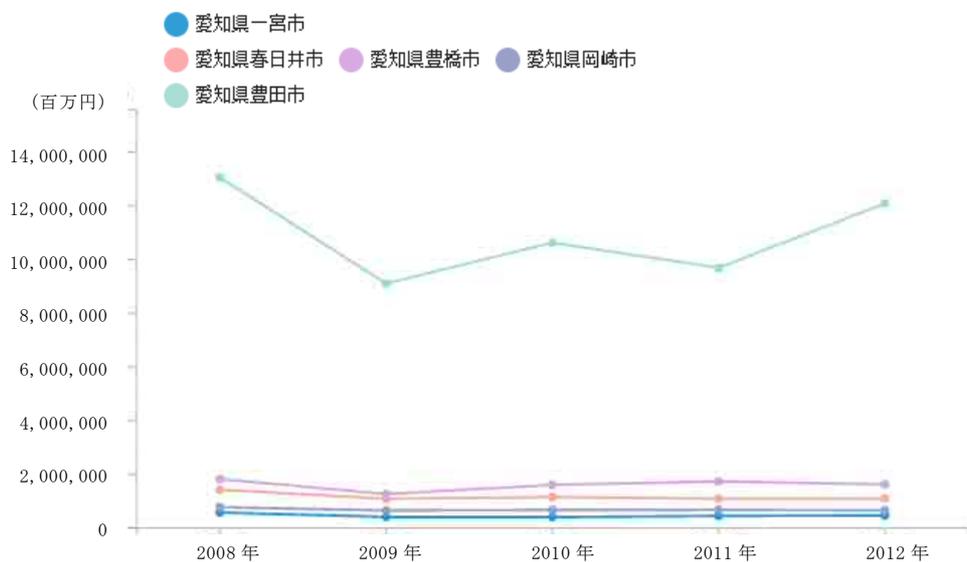


図3-26 全製造品出荷額の県内の人口同規模市との推移比較

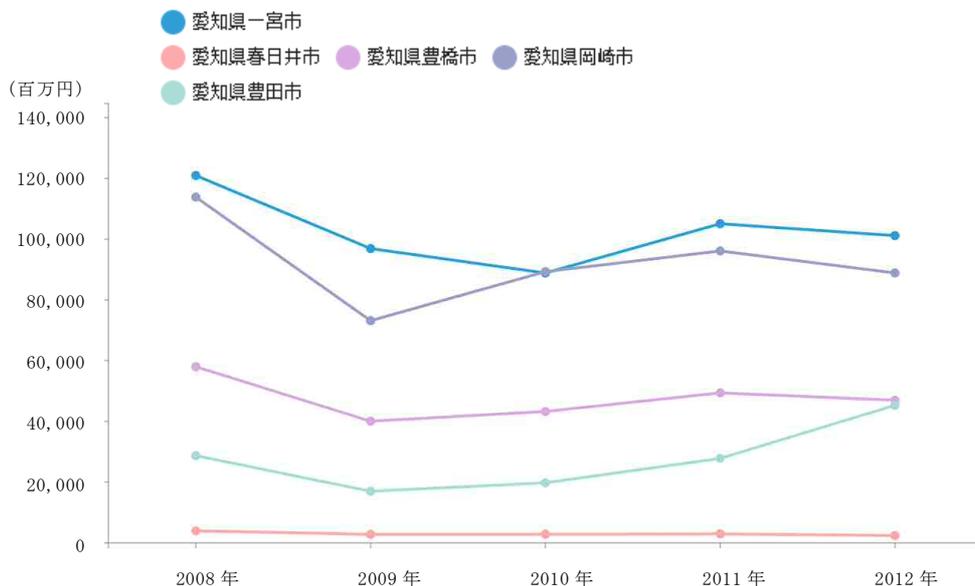


図3-27 製造品出荷額（繊維工業）の推移比較



図3-28 製造品出荷額（食料品製造業）の推移比較

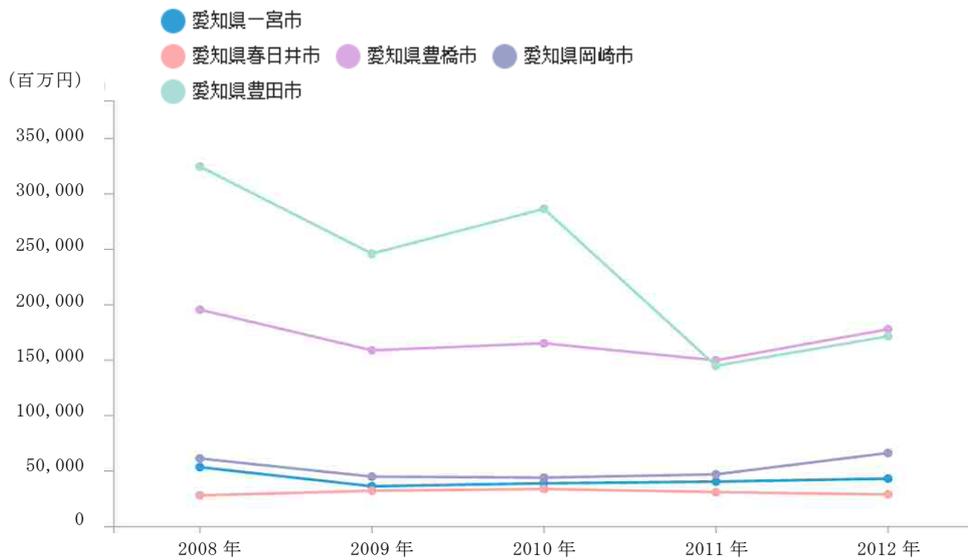


図3-29 製造品出荷額（プラスチック製造業）の推移比較

(3) 付加価値額

付加価値額（注2）は、豊橋市、岡崎市、豊田市より低く、春日井市より高い（県内7位）状況となっている。

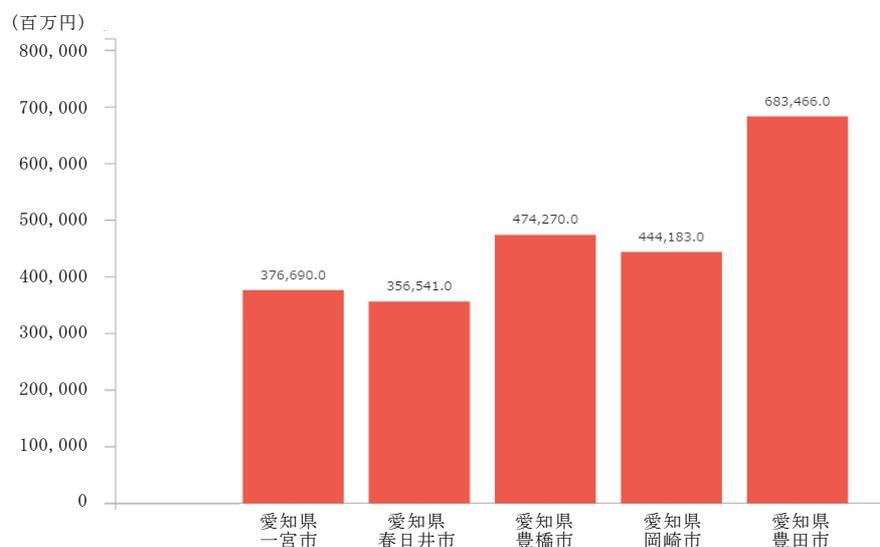


図3-30 付加価値額の県内の人口同規模市との比較（2012年）

（注2）「付加価値額」とは、企業の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、次の算式から計算している。「付加価値額」＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課

(4) 労働生産性

労働生産性（注3）は、県内の人口同規模市と同様に、愛知県平均及び全国平均よりも回っている状況（県内42位）となっている。

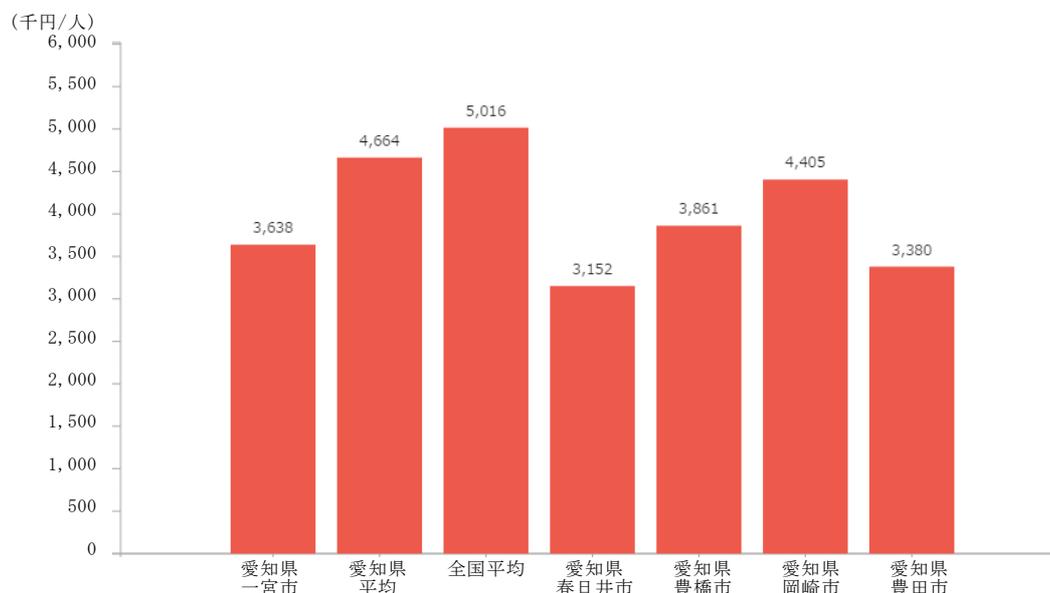


図3-31 労働生産性の県内の人口同規模市との比較（2012年）

（注3）「労働生産性」とは、付加価値額を従業者数で割って求めた「従業者1人当たりの付加価値額」を言い、従業者1人が生み出す新たな価値で、企業の生産性をみる指標となる。

(5) 常住人口及び従業人口

一宮市の常住人口と従業地就業人口の比較は0.49であり、県内の人口同規模市と同等の水準ではあるが、三河部の都市（豊橋市・岡崎市・豊田市）と比較すると尾張部の都市は低くなっている。

表3-3 常住人口と従業人口の県内の人口同規模市との比較

	常住人口	従業地就業人口	従業地就業人口/常住人口
一宮市	378,566	183,711	0.49
春日井市	305,569	148,231	0.49
豊橋市	376,665	191,015	0.51
岡崎市	372,357	186,827	0.50
豊田市	421,487	217,365	0.52

※総務省統計局「平成22年国勢調査」より作成

(6) 就業構造（従業地ベース）

産業中分類別に従業地就業人口は県内の人口同規模市と同様に、製造業及び卸売・小売業の割合が高い状況となっている。

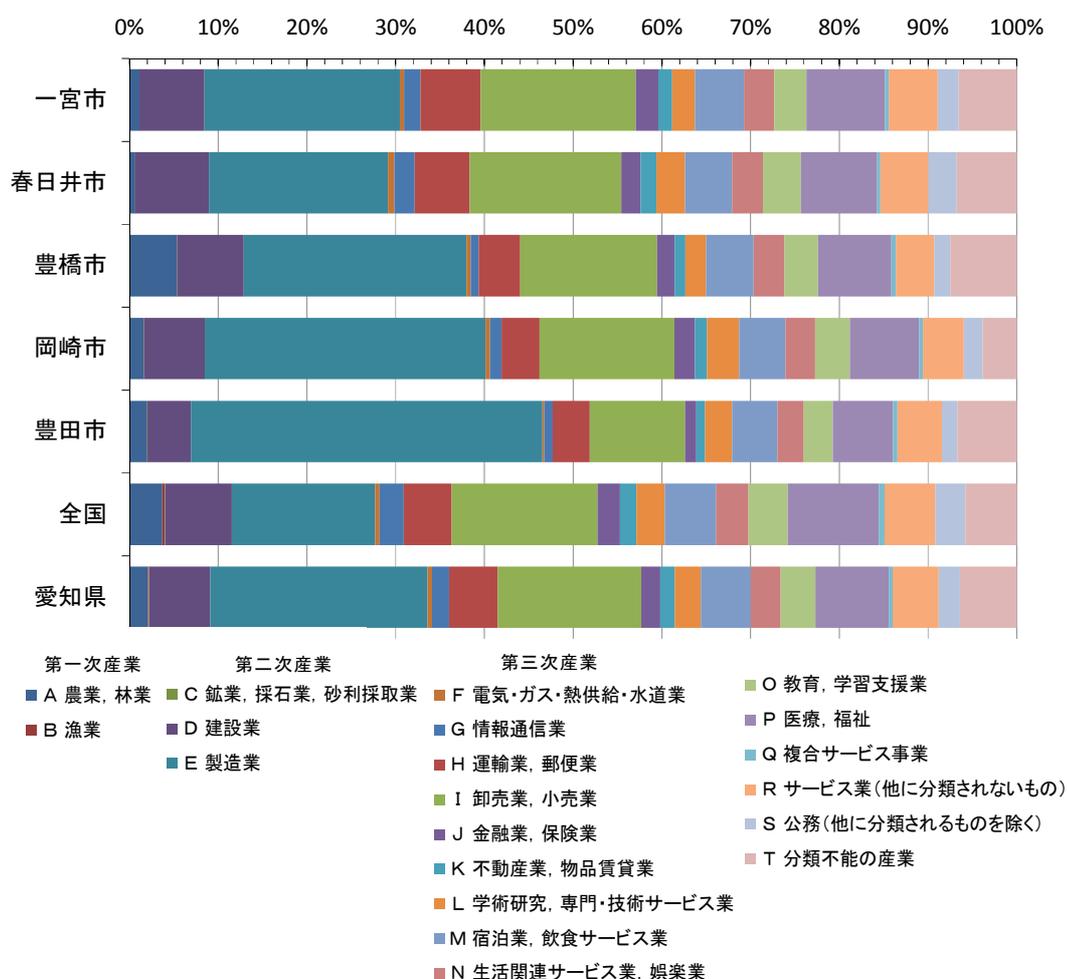


図3-32 就業構造（従業地ベース）の県内の人口同規模市との比較

※総務省統計局「平成22年国勢調査」より作成

第4章人口の将来展望

- 4-1 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察
- 4-2 将来展望に必要な調査・分析
 - 4-2-1 転入者・転出者に対するアンケート調査結果
 - 4-2-2 来春卒業予定の学生に対するアンケート調査結果
 - 4-2-3 子育て世帯に対するアンケート調査結果
 - 4-2-4 その他調査結果
- 4-3 目指すべき将来の方向
- 4-4 将来人口推計と分析
 - 4-4-1 総人口推計
 - 4-4-2 一宮市における人口減少段階の分析
 - 4-4-3 人口増減状況の分析
- 4-5 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度の分析
 - 4-5-1 自然増減、社会増減の影響度の分析
 - 4-5-2 総人口の分析
 - 4-5-3 人口構造の分析
- 4-6 人口の将来展望
 - 4-6-1 総人口
 - 4-6-2 年齢3区分別人口など